

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 問合せ先責任者 上席執行役員 経理統括部長 田中 修 TEL (079) 297-3131
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	100,351	29.8	14,853	179.3	14,745	153.0	8,712	132.2
18年9月中間期	77,327	12.0	5,317	73.9	5,828	63.0	3,752	139.5
19年3月期	164,539	—	12,960	—	13,406	—	6,461	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	118	79	—	—
18年9月中間期	50	61	—	—
19年3月期	87	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	221,387		153,688		69.1	2,101	64	
18年9月中間期	202,962		149,250		73.2	2,004	26	
19年3月期	216,988		150,841		69.2	2,025	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 152,882百万円 18年9月中間期 148,602百万円 19年3月期 150,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	12,001		△2,437		△5,377		63,653	
18年9月中間期	11,442		△3,418		△13,266		48,452	
19年3月期	18,707		△5,417		△7,602		59,435	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	11	00	19	00	30 00
20年3月期	14	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	14	00	28 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	185,000	12.4	21,000	62.0	21,000	56.6	13,000	101.2	177	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 74,236,210株 18年9月中間期 74,236,210株 19年3月期 74,236,210株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,491,649株 18年9月中間期 92,742株 19年3月期 92,973株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	85,629	96.7	11,327	273.6	11,861	133.1	7,349	97.4
18年9月中間期	43,536	26.6	3,032	—	5,088	29.3	3,723	△0.5
19年3月期	113,733	—	9,835	—	12,099	—	29,115	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	100	20
18年9月中間期	50	22
19年3月期	392	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	192,129		139,987		72.9	1,924	37	
18年9月中間期	142,952		113,778		79.6	1,534	57	
19年3月期	189,960		138,654		73.0	1,870	08	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 139,987百万円 18年9月中間期 113,778百万円 19年3月期 138,654百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	155,000	36.3	16,000	62.7	17,000	40.5	11,000	△62.2	149	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調が続いているものの、米国経済の減速や、個人消費の伸び悩みなど、景気回復の基調が緩やかとなる状況がみられました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、金融機関の堅調な業績と業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資の増加や平成19年10月の郵政民営化に向けての需要が見られ、前年同期に比べて好調でありました。流通市場につきましては、大手スーパー向けレジ釣り銭機の大口需要も一段落したため、前年同期に比べて需要は低調でありました。自動販売機市場につきましては、平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が大きく伸びたことにより、好調に推移いたしました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制により需要は極めて低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場における需要にきめ細かく対応し、金融市場には郵政民営化に向けたOEM商品である窓口用入出金システムのユニットやオープン出納システム、海外市場には窓口用紙幣入出金機やATM用紙幣入金ユニット、遊技市場にはカードシステム、流通市場にはレジ釣り銭機や小型入金機など、多岐にわたる製品を積極的に開発・販売いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は100,351百万円（前年同期比29.8%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は80,730百万円（前年同期比28.8%増）、保守売上高は19,620百万円（前年同期比34.0%増）、海外の売上高につきましては15,723百万円（前年同期比22.0%増）でありました。また、利益につきましては、売上高の増加により、営業利益は14,853百万円（前年同期比179.3%増）、経常利益は14,745百万円（前年同期比153.0%増）となりました。また、中間純利益は8,712百万円（前年同期比132.2%増）を確保することができました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

[貨幣処理機及び貨幣端末機]

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、オープン出納システムの硬貨整理機能搭載シリーズが好評を得て販売が増加いたしました。また、郵政向け窓口用入出金システムのユニットの販売も大幅に増加いたしました。

海外市場では、ATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が好調に推移し、紙幣入金機、紙幣整理機の販売も順調でありました。

流通市場では、スーパー・小売店向けのレジ釣り銭機の販売は減少いたしました。スーパー・量販店向けの小型入金機の販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて55,458百万円（前年同期比30.9%増）と大幅に増加いたしました。営業利益につきましても、9,451百万円（前年同期比194.2%増）と大幅に増加いたしました。

[自動販売機及び自動サービス機器]

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、積極的な販売活動が功を奏し、成人識別機能付きたばこ販売機の販売が好調でありましたが、遊技市場では、カードシステムを除いては販売が大きく減少いたしました。

また、金融市場で使用されている自動契約受付機の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、その他の市場の売上高も含めて25,697百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益につきましても、3,367百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

[その他の商品及び製品]

当セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は19,195百万円（前年同期比78.1%増）となりました。営業利益につきましても、2,058百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

・通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国向け輸出の伸び悩みや原材料価格の高騰など懸念材料はあるものの、新興国向けの輸出が好調を持続し、個人消費の伸びは徐々に高まることが予想され、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれます。

このような経済環境のなかで、当社グループにおける市場環境とその対応であります。貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントにつきましては、金融市場では、郵政民営化に伴う大口需要は上期で終息いたしました。業務厳正化による需要増加など市場の枠組みは引き続き堅調であります。

海外市場では、偽造通貨対応や機械化ニーズの機運が高まり、欧州市場を中心に直販売・直メンテナンスの整備及び強化を実施することにより売上の拡大に努めてまいります。

流通市場では、大手百貨店の統合などにより業界内での競争が激化しておりますが、その中で顧客ニーズを的確に捉えた製品のラインナップにより売上の拡大に努めてまいります。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントにつきましては、自動販売機市場では、平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機の生産・販売と改造作業を遅滞なく行うことにより、売上高は引き続き堅調に推移することが見込まれます。遊技市場では、遊技人口や店舗数の減少等の影響がありますが、堅調なカードシステムを中心に、遊技台以外の全ての製品・サービスを当社グループ内で提供できる強みを活かし、売上の拡大に努めてまいります。

また、開発・製造・営業部門において開発効率の向上、海外調達の拡大、在庫の削減などの諸施策を実施することにより経営効率を高めてまいります。

以上の見通しにより、平成20年3月期の通期業績予想につきましては、売上高185,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益13,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,399百万円増加して221,387百万円となり、受取手形及び売掛金が5,062百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加して67,699百万円となり、未払法人税等が1,531百万円増加しました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が4,314百万円、自己株式の取得による支出が3,997百万円であったものの、税金等調整前中間純利益が14,337百万円と好調であったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ4,218百万円増加し、63,653百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比較して558百万円増加し、12,001百万円となりました。これは売上債権の増加4,931百万円、法人税等の支払額4,314百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が14,337百万円と好調であったことに加え、たな卸資産の減少4,036百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して980百万円減少し、2,437百万円となりました。これの主なものは有形固定資産の取得による支出1,978百万円であります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して7,889百万円減少し、5,377百万円となりました。これの主なものは自己株式の取得による支出3,997百万円及び配当金の支払額1,409百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	60.1%	67.4%	70.8%	69.2%	69.1%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	68.1%	89.1%	78.4%	119.9%
債務償還年数	1.0年	0.5年	—	0.7年	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	69.4	132.2	—	78.3	83.0

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、株主の皆様に対しては、自己資本をベースとした1株につき年間28円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

上記の基本方針に基づき、平成20年3月期(第62期)の中間配当につきましては、1株につき14円を予定しております。

通期の配当につきましては、1株につき期末配当14円を予定しており、中間配当とあわせて年間28円とすることを予定しております。

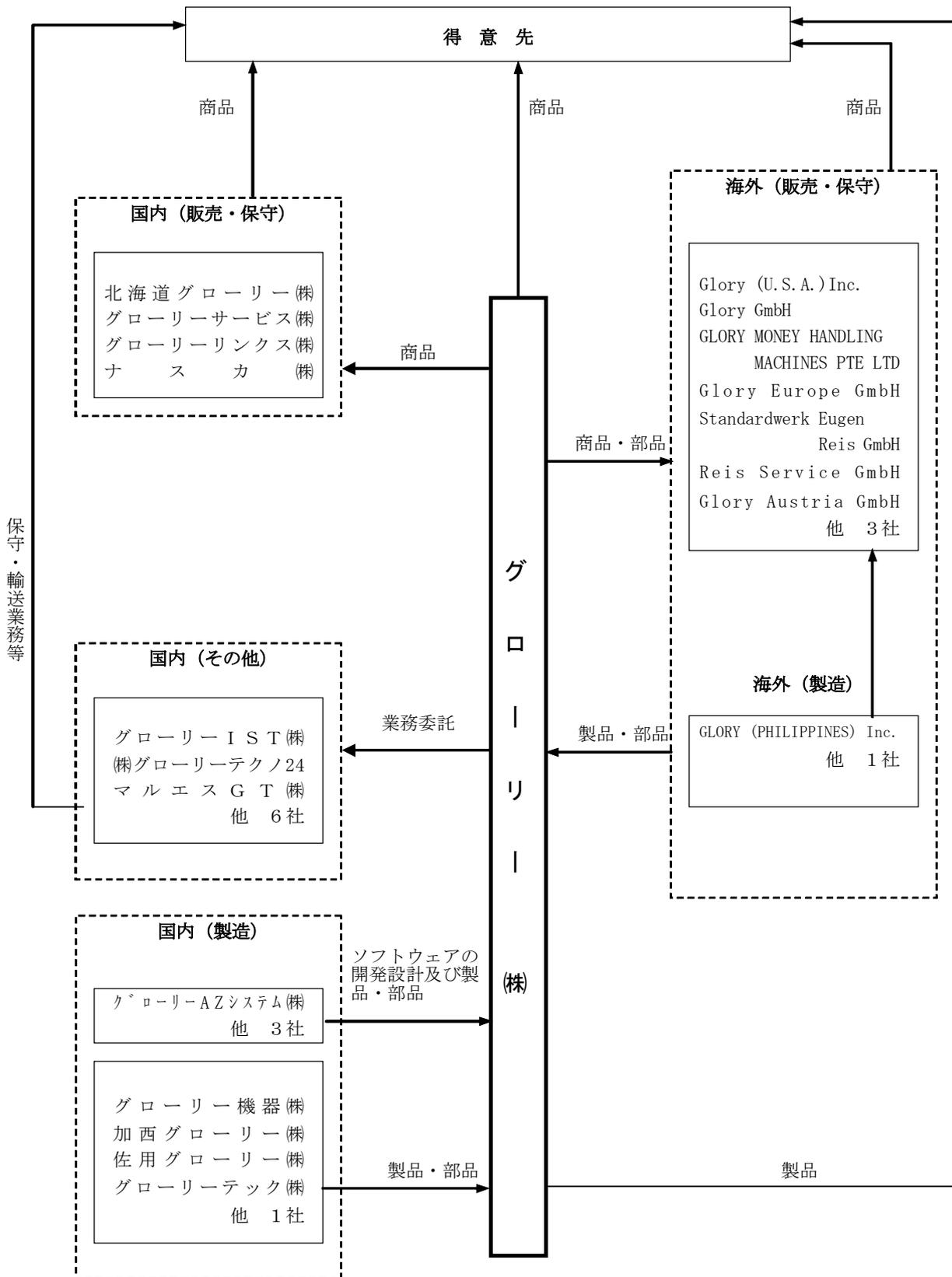
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社31社及び関連会社3社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)	○	○	○
	グローリー機器(株)		○	○
	佐用グローリー(株)	○		
	加西グローリー(株)	○		
	グローリーテック(株)	○		○
	北海道グローリー(株)	○	○	○
	グローリーリンクス(株)		○	
	ナスカ(株)		○	
	グローリーサービス(株)		○	
海外	Glory(U.S.A.) Inc.	○		
	Glory GmbH	○		
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	○		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH	○		
	Reis Service GmbH	○		
	Glory Europe GmbH	○		



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 役員の兼任等……有
グローリーリンクス(株) (注) 6	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリー I S T(株)	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ24	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 役員の兼任等……有
ナスカ(株) (注) 2	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	65.4	遊技カード及び関連機器の販売 役員の兼任等……有
グローリー A Z システム(株)	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
マルエス G T(株)	大阪府寝屋川市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有
Glory (U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
Glory GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の 販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Europe GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無
Glory Austria GmbH (注) 4	オーストリア ブルン市	千ユーロ 35	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の販売・保守 役員の兼任等……無

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
 6. グローリーリンクス株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーリンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,544百万円
	(2) 経常利益	411百万円
	(3) 中間純利益	215百万円
	(4) 純資産額	2,589百万円
	(5) 総資産額	12,746百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、これまでの経営理念の精神や真髓を活かした「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めております。グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求していきたいと考えております。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

—「求める心」には、顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。

② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。

③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

そして、こうした「企業理念体系」に込められた思いを「企業メッセージ」として新たに設け、「GLORY Mind Book（グローリー マインド ブック）」をグループ社員に配布して共有・実践しております。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するために、“セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献する”製品やサービスを提供することが当社の原点であると考え、当社のコア技術や開発力をベースにした市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでおります。

これらを完遂させるために、当社グループでは、具体的な経営課題として次の事項に取り組んでまいります。

中期経営計画

当社グループは、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、平成18年4月より「成長戦略」及び「効率化戦略」を柱に計画を推進してまいりました。また、平成18年10月には新たに「ガバナンス戦略」を加え、グローリー商事株式会社との合併効果の早期実現とグループ全体の競争力強化に注力してまいりました。

「18中期経営計画」の2年目であります平成19年度におきましては、これら3つの戦略をさらに強力で推進することにより最終年度における目標達成への足がかりとし、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

《成長戦略》

平成18年10月に導入したカンパニー制の効果を発揮し、各カンパニーにおいて事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを実現してまいります。

金融カンパニーでは、郵政民営化に伴う合理化ニーズに的確に対応した自動機・システム機の提供や、金融機関の店舗形態の変化に対応した各種機器の充実を図り、積極的に事業展開を行ってまいります。

海外・OEMカンパニーでは、欧州における直販網の整備による販売体制の強化や、欧州・米国においてこれから普及が見込まれるシステム機の拡販に注力し、OEM事業につきましても、海外OEM事業の強化や国内OEM市場における現有シェア確保に努めるなど、売上の拡大を図ってまいります。

流通・メディアカンパニーでは、お客様の多様なニーズに対応したレジ釣銭機の拡販や、警備輸送市場における売上金入金機等の拡販を一層進めてまいります。

自販機・遊技カンパニーでは、成人識別機能付たばこ販売機の開発・製造ならびに改造を的確に行い、遊技市場向けのカードシステム機器については拡販と新製品投入に努めてまいります。

カンパニー全体の保守を担当する保守統括部門においては、修理受付センターを活かした保守品質レベルの向上や、お客様に対するより迅速な保守対応を実現します。また、市場の品質情報をダイレクトに開発・製造部門に反映させ、製品のさらなる品質向上を図ってまいります。

一方、事業領域をさらに拡大するため、当社の情報処理センター（GCANセンター）を活用した各種決済サービスの拡充、当社独自の生体認証技術や会話プライバシー保護技術をベースとした新しい技術の事業化など、新事業の拡大に努めてまいります。

《効率化戦略》

開発・製造・販売部門における事業構造改革の推進により、海外調達の拡大、開発の効率化、SCMシステムの活用による製品在庫の削減を実現し、コスト競争力を高めてまいります。

また、合併により生じた重複業務の見直しや基幹システム・インフラ・諸制度の一本化、人材の有効活用を行い、経営効率の向上に取り組んでまいります。

《ガバナンス戦略》

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様へ信頼され、支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのため、当社では、昨年来、経営の重要課題の一つとしてガバナンス改革に取り組み、執行役員制度導入と、それに伴う取締役会の監督機能ならびに業務執行機能の強化、コンプライアンス経営の徹底など、諸施策を実施してまいりました。さらに当期に入り、取締役会の構成員数の削減、独立性の高い社外取締役の設置、役員報酬体系の見直し等を実施し経営の監督と執行機能の強化に努めてまいりました。今後も引き続き健全かつ効率的なグループ経営を推進してまいります。

また、コンプライアンス経営のさらなる充実を図るため、企業理念及び経営理念に基づく企業倫理の重要性を、経営トップ自らが率先して繰り返し役職員に訴え、社内体制を強化するとともに、グループ全体におけるコンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。

知的財産戦略

研究開発型企業である当社にとって、知的財産は企業経営を支える重要な経営資源であると認識しております。そのため、知的財産戦略として、以下の活動を推進してまいります。

まず、当社の事業基盤の安定化及び市場における事業推進力の向上を図るため、より有効な知的財産の確保を目指し、権利化活動を推進いたします。既存事業においては、各カンパニーと連携を強化することにより一元的に出願及び権利化活動を行い、また新事業開発部門においては、将来の事業の芽となる新規技術等の出願及び権利化を積極的に進めてまいります。さらに、海外事業の拡大に伴い、外国出願を積極的に行ってまいります。

次に、係争対応力を強化するため、国内外を問わず、係争に伴うリスクマネジメント機能を高めてまいります。特に、海外特許訴訟リスクを最重点課題とし、海外係争に打ち勝つ体制の構築を図ってまいります。

また、取得した知的財産をより積極的に活用し、事業競争力の強化、さらには収益力の向上につなげてまいります。

以上の施策を実施することにより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器としての社会貢献を追求してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※4	47,945		43,495		59,889		△16,393	
2. 受取手形及び 売掛金		37,168		44,283		39,221		5,062	
3. 有価証券		883		23,933		3,414		20,518	
4. たな卸資産		26,306		24,801		28,744		△3,943	
5. 繰延税金資産		3,587		5,581		5,162		419	
6. その他		2,286		1,819		1,512		306	
貸倒引当金		△237		△190		△141		△49	
流動資産合計		117,940	58.1	143,724	64.9	137,803	63.5	5,921	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1 ※2	14,057		13,297		13,591		△294	
(2) 土地	※2	12,126		12,129		12,125		4	
(3) その他	※1	10,660		10,245		10,166		79	
有形固定資産合 計		36,844	18.2	35,672	16.1	35,883	16.5	△211	
2. 無形固定資産		4,709	2.3	3,784	1.7	4,008	1.9	△223	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		27,034		22,749		23,758		△1,009	
(2) 繰延税金資 産		3,622		3,970		3,999		△29	
(3) その他		13,406		12,035		12,100		△64	
貸倒引当金		△596		△549		△565		15	
投資その他の資 産		43,467	21.4	38,205	17.3	39,293	18.1	△1,087	
固定資産合計		85,021	41.9	77,663	35.1	79,185	36.5	△1,522	
資産合計		202,962	100.0	221,387	100.0	216,988	100.0	4,399	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び 買掛金	※4	20,378		20,303		20,730		△426		
2. 短期借入金	※2	5,071		12,362		11,954		407		
3. 未払法人税等		1,065		5,483		3,951		1,531		
4. 賞与引当金		3,820		5,111		4,465		645		
5. 役員賞与引当 金		—		36		153		△116		
6. 債務保証損失 引当金		—		307		304		2		
7. リース解約損 失引当金		—		2,165		2,275		△109		
9. その他	※4	11,624		11,917		11,275		642		
流動負債合計		41,961	20.7	57,687	26.1	55,111	25.4	2,576		
II 固定負債										
1. 長期借入金		1,590		881		1,235		△354		
2. 退職給付引当 金		9,278		8,243		8,761		△518		
3. その他		882		887		1,038		△151		
固定負債合計		11,750	5.8	10,011	4.5	11,036	5.1	△1,024		
負債合計		53,711	26.5	67,699	30.6	66,147	30.5	1,552		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		12,892	6.4	12,892	5.8	12,892	5.9	—		
2. 資本剰余金		20,629	10.2	20,629	9.3	20,629	9.5	—		
3. 利益剰余金		112,611	55.4	121,808	55.0	114,504	52.8	7,304		
4. 自己株式		△110	△0.1	△4,108	△1.8	△110	△0.0	△3,997		
株主資本合計		146,023	71.9	151,223	68.3	147,916	68.2	3,306		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		2,583	1.3	1,490	0.7	2,145	1.0	△655		
2. 為替換算調整勘 定		△5	△0.0	169	0.1	106	0.0	62		
評価・換算差額等 合計		2,578	1.3	1,659	0.8	2,252	1.0	△592		
III 少数株主持分										
純資産合計		149,250	73.5	153,688	69.4	150,841	69.5	2,846		
負債純資産合計		202,962	100.0	221,387	100.0	216,988	100.0	4,399		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		77,327	100.0		100,351	100.0	23,023		164,539	100.0
II 売上原価			51,485	66.6		63,335	63.1	11,849		108,627	66.0
売上総利益			25,841	33.4		37,016	36.9	11,174		55,912	34.0
III 販売費及び一般 管理費			20,524	26.5		22,162	22.1	1,638		42,951	26.1
営業利益			5,317	6.9		14,853	14.8	9,535		12,960	7.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		161			225			343			
2. 受取配当金		150			142			160			
3. 賃貸収入		41			—			—			
4. 為替差益		65			144			159			
4. 法人税等還付 加算金	177			—			179				
5. その他	389	986	1.2	368	881	0.9	△104	876	1,719	1.0	
V 営業外費用											
1. 支払利息		146			141			244			
2. たな卸資産廃 却損		203			807			823			
3. 著作権使用和 解金		60			—			60			
4. その他		65	475	0.6	40	989	1.0	514	144	1,272	0.8
経常利益		5,828	7.5		14,745	14.7	8,916		13,406	8.1	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却 益		22			3			22			
2. 投資有価証券 売却益		1			—			13			
3. 退職給付制度 一部終了益		109			—			109			
4. リース解約損 失引当金戻入 額		—			24			—			
5. その他	—	134	0.2	7	35	0.0	△99	28	173	0.1	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産除却 損		303			178			498			
2. 投資有価証券 評価損		10			228			66			
3. 訴訟和解金		—			—			723			
4. 債務保証損失 引当金繰入額		—			—			197			
5. リース解約損 失引当金繰入 額	—			—			2,115				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
6. その他		64	378	0.5	36	442	0.4	63	378	3,980	2.4
税金等調整前 中間(当期)純 利益			5,583	7.2		14,337	14.3	8,753		9,599	5.8
法人税、住民 税及び事業税		1,470			5,433			4,416			
法人税等調整 額		374	1,844	2.3	58	5,491	5.5	3,646	△1,289	3,127	1.9
少数株主利益 (減算)			—	—		133	0.1	—		11	0.0
少数株主損失 (加算)			13	0.0		—	—	—		—	—
中間(当期)純 利益			3,752	4.9		8,712	8.7	4,960		6,461	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△109	143,154
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)			△815		△815
役員賞与の支給(百万円) (注)			△66		△66
中間純利益(百万円)			3,752		3,752
自己株式の取得(百万円)				△0	△0
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,870	△0	2,869
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,892	20,629	112,611	△110	146,023

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,051	△70	2,980	661	146,795
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)					△815
役員賞与の支給(百万円) (注)					△66
中間純利益(百万円)					3,752
自己株式の取得(百万円)					△0
自己株式の処分(百万円)					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△467	65	△401	△13	△414
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△467	65	△401	△13	2,455
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,583	△5	2,578	647	149,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△1,408		△1,408
中間純利益(百万円)			8,712		8,712
自己株式の取得(百万円)				△3,997	△3,997
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,304	△3,997	3,306
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,892	20,629	121,808	△4,108	151,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)					△1,408
中間純利益(百万円)					8,712
自己株式の取得(百万円)					△3,997
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△655	62	△592	133	△459
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△655	62	△592	133	2,846
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,490	169	1,659	805	153,688

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△109	143,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△815		△815
剰余金の配当			△815		△815
役員賞与の支給(注)			△66		△66
当期純利益			6,461		6,461
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,763	△1	4,762
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,051	△70	2,980	661	146,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△815
剰余金の配当					△815
役員賞与の支給(注)					△66
当期純利益					6,461
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△905	177	△728	11	△716
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△905	177	△728	11	4,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減 (△印減)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,583	14,337	8,753	9,599
減価償却費		3,016	3,095	78	6,337
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△474	△530	△56	△990
賞与引当金の増減額(減少:△)		595	646	50	1,241
投資有価証券売却損益(利益:△)		△1	0	2	△13
投資有価証券評価損		10	228	217	66
受取利息及び受取配当金		△311	△368	△56	△503
支払利息		146	141	△4	244
固定資産除却損		303	178	△125	498
訴訟和解金		—	—	—	723
売上債権の増減額(増加:△)		△7,487	△4,931	2,555	△9,439
たな卸資産の増減額(増加:△)		△858	4,036	4,895	△3,148
仕入債務の増減額(減少:△)		4,900	△606	△5,507	4,900
債務保証損失引当金の増減額(減少:△)		—	2	2	304
リース解約損失引当金の増減額(減少:△)		—	△109	△109	2,275
その他		1,067	△24	△1,091	2,823
小計		6,491	16,096	9,605	14,919
利息及び配当金の受取額		310	364	53	492
利息の支払額		△127	△144	△16	△238
法人税等の受取額(支払額:△)		4,768	△4,314	△9,083	4,256
訴訟和解金の支払額		—	—	—	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,442	12,001	558	18,707

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減 (△印減)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の預入による支出		△278	△53	225	△637
定期預金等の払戻による収入		147	117	△29	543
有形固定資産の取得による支出		△2,813	△1,978	835	△4,552
有形固定資産の売却による収入		81	7	△74	150
無形固定資産の取得による支出		△505	△372	132	△642
投資有価証券の取得による支出		△251	△306	△55	△339
投資有価証券の売却による収入		113	3	△110	127
その他		88	146	57	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,418	△2,437	980	△5,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△12,064	384	12,448	△5,207
長期借入金の返済による支出		△385	△354	31	△761
配当金の支払額		△816	△1,409	△593	△1,632
自己株式の取得による支出		△0	△3,997	△3,997	△1
その他		0	—	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,266	△5,377	7,889	△7,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		125	32	△93	179
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△5,116	4,218	9,334	5,866
VI 現金及び現金同等物の期首残高		53,300	59,435	6,134	53,300
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		268	—	△268	268
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	48,452	63,653	15,201	59,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式会 社 ナスカ株式会社 GLORY(U.S.A.)Inc. GLORY Europe GmbH、 Standardwerk Eugen Reis GmbH及びReis Service GmbH なお、当中間連結会計期間から 重要性が増加し、新たに連結の範 囲に含めております子会社は次の 3社であります。 グローリーAZシステム株式会 社(前連結会計年度は持分法適用 子会社) マルエスGT株式会社(前連結 会計年度は非連結子会社) Reis Eurosystems GmbH(前連 結会計年度は非連結子会社)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリー・エフ・アンド・ シー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、 中間純損益持分見合い額及び利益 剰余金持分見合い額等のそれぞ れの合計が、いずれも少額であり、 中間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲 から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「2. 企業集 団の状況(2) 関係会社の状況」に 記載しているため、省略しており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 当連結会計年度より、重要性が 増加し、新たに連結の範囲に含め ております子会社は、次の3社で あります。 グローリーAZシステム株式 会社(前連結会計年度は持分法 適用子会社) マルエスGT株式会社(前連 結会計年度は非連結子会社) Glory Austria GmbH(前連結 会計年度は非連結子会社) また、連結子会社であった旧グ ローリー商事株式会社は、当社 (旧グローリー工業株式会社)に 吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、 当期純損益持分見合い額及び利益 剰余金持分見合い額等のそれぞ れの合計が、いずれも少額であり、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、連結の範囲から 除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結 子会社(グローリーエンジニア ング株式会社、GLORY (Philippines)INC. 他)及び関連 会社(株式会社ウォーカロン グ)の中間純損益持分見合い額及び利 益剰余金持分見合い額等のそれぞ れの合計が、いずれも少額であり、 中間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、持分法の適 用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結 子会社(グローリー・エフ・ア ンド・シー株式会社他)及び関連 会社(株式会社ウォーカロン グ他)の中間純損益持分見合い額及び利 益剰余金持分見合い額等のそれぞ れの合計が、いずれも少額であり、 中間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、持分法の適 用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結 子会社(グローリー・エフ・ア ンド・シー株式会社他)及び関連 会社(株式会社ウォーカロン グ他)の当期純損益持分見合い額及び利 益剰余金持分見合い額等のそれぞ れの合計が、いずれも少額であり、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、持分法の適用範 囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="448 342 770 577"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Eurosystems GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	GLORY GmbH	6月30日	GLORY Europe GmbH	6月30日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日	Reis Service GmbH	6月30日	Reis Eurosystems GmbH	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="786 342 1109 577"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Glory Austria GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Glory GmbH	6月30日	Glory Europe GmbH	6月30日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日	Reis Service GmbH	6月30日	Glory Austria GmbH	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1121 315 1444 528"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Austria GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	Glory Austria GmbH	12月31日
会社名	中間決算日																																						
GLORY GmbH	6月30日																																						
GLORY Europe GmbH	6月30日																																						
Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日																																						
Reis Service GmbH	6月30日																																						
Reis Eurosystems GmbH	6月30日																																						
会社名	中間決算日																																						
Glory GmbH	6月30日																																						
Glory Europe GmbH	6月30日																																						
Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日																																						
Reis Service GmbH	6月30日																																						
Glory Austria GmbH	6月30日																																						
会社名	決算日																																						
Glory GmbH	12月31日																																						
Glory Europe GmbH	12月31日																																						
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																																						
Reis Service GmbH	12月31日																																						
Glory Austria GmbH	12月31日																																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ104百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	① 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	① 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
		② リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。	② リース解約損失引当金 同左
		③ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。	③ 債務保証損失引当金 同左

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項、有形固定資産の減価償却の方法並びに役員賞与引当金、リース解約損失引当金及び債務保証損失引当金の計上基準以外は、最近の半期報告書(平成18年12月12日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は148,602百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、150,168百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「賃貸収入」(当中間連結会計期間は43百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は0百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(リース解約損失引当金)</p> <p>リース契約について解約に伴う損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度からリース契約の解約による損失見込額をリース解約損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ159百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,275百万円減少しております。</p>
		<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>債務保証先のリース債務に対する保証の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益が304百万円減少しております。</p>
		<p>連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社と平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金(擬似キャッシュバランスプラン制度)に移行しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,340百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 17百万円</p>	建物及び構築物	262	土地	32	計	294	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,687百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,466百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	受取手形	860百万円	支払手形	1,403百万円	流動負債の「その他」	37百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,167百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 52百万円</p> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,160百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	256	土地	34	計	291	受取手形	1,045百万円	支払手形	1,888百万円	流動負債の「その他」	84百万円
建物及び構築物	262																									
土地	32																									
計	294																									
受取手形	860百万円																									
支払手形	1,403百万円																									
流動負債の「その他」	37百万円																									
建物及び構築物	256																									
土地	34																									
計	291																									
受取手形	1,045百万円																									
支払手形	1,888百万円																									
流動負債の「その他」	84百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,834</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,452</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>480</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,788</td></tr> </table>	給料手当	5,834	賞与引当金繰入額	1,452	退職給付引当金繰入額	480	賃借料	1,788	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>6,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,008</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>302</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,752</td></tr> </table>	給料手当	6,266	賞与引当金繰入額	2,008	退職給付引当金繰入額	302	賃借料	1,752	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>11,792</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,657</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,997</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,625</td></tr> </table>	給料手当	11,792	賞与	1,549	賞与引当金繰入額	1,657	退職給付引当金繰入額	878	減価償却費	1,997	賃借料	3,625
給料手当	5,834																													
賞与引当金繰入額	1,452																													
退職給付引当金繰入額	480																													
賃借料	1,788																													
給料手当	6,266																													
賞与引当金繰入額	2,008																													
退職給付引当金繰入額	302																													
賃借料	1,752																													
給料手当	11,792																													
賞与	1,549																													
賞与引当金繰入額	1,657																													
退職給付引当金繰入額	878																													
減価償却費	1,997																													
賃借料	3,625																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>15</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>2</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	土地	3	有形固定資産「その他」	15	投資その他の資産「その他」	2	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> </table>	有形固定資産	3	「その他」		無形固定資産	0	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>9</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>8</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	土地	3	有形固定資産「その他」	9	投資その他の資産「その他」	8						
建物及び構築物	1																													
土地	3																													
有形固定資産「その他」	15																													
投資その他の資産「その他」	2																													
有形固定資産	3																													
「その他」																														
無形固定資産	0																													
建物及び構築物	1																													
土地	3																													
有形固定資産「その他」	9																													
投資その他の資産「その他」	8																													
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>160</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	140	有形固定資産「その他」	160	無形固定資産	2	投資その他の資産「その他」	0	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>141</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	36	有形固定資産「その他」	141	無形固定資産	0	投資その他の資産「その他」	0	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>282</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物	195	有形固定資産「その他」	282	無形固定資産	18	投資その他の資産「その他」	1				
建物及び構築物	140																													
有形固定資産「その他」	160																													
無形固定資産	2																													
投資その他の資産「その他」	0																													
建物及び構築物	36																													
有形固定資産「その他」	141																													
無形固定資産	0																													
投資その他の資産「その他」	0																													
建物及び構築物	195																													
有形固定資産「その他」	282																													
無形固定資産	18																													
投資その他の資産「その他」	1																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)	92,486	272	16	92,742
合計	92,486	272	16	92,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)	92,973	1,398,676	—	1,491,649
合計	92,973	1,398,676	—	1,491,649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,398,676株は、単元未満株式の買取りによる増加676株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,398,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,018	利益剰余金	14	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)1.2	92,486	541	54	92,973
合計	92,486	541	54	92,973

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 47,945 預入期間が3か月を超える定期預金 △376 マネー・マネージメント・ファンド 582 フリー・ファイナンス・ファンド 300 現金及び現金同等物 48,452	現金及び預金勘定 43,495 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,275 マネー・マネージメント・ファンド 581 フリー・ファイナンス・ファンド 301 譲渡性預金 20,550 現金及び現金同等物 63,653	現金及び預金勘定 59,889 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,338 マネー・マネージメント・ファンド 583 フリー・ファイナンス・ファンド 301 現金及び現金同等物 59,435

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	16,000	15,297	△702
合計	16,000	15,297	△702

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,988	8,362	4,373
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	484	△15
その他	—	—	—
(3) その他	3	3	△0
合計	4,491	8,849	4,357

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	850
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,272
非上場債券	62
マネー・マネージメント・ファンド	582
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	16,000	15,284	△715
合計	16,000	15,284	△715

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,194	6,535	2,340
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	486	△13
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,694	7,022	2,327

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	918
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	32
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,248
マネー・マネージメント・ファンド	581
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301
譲渡性預金	20,550
その他	27

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	16,000	15,348	△651
合計	16,000	15,348	△651

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,002	7,632	3,629
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	487	△12
その他	—	—	—
(3) その他	3	2	△0
合計	4,506	8,122	3,616

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	851
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	42
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,272
マネー・マネージメント・ファンド	583
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,375	24,171	10,780	77,327	—	77,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,850	2,850	△2,850	—
計	42,375	24,171	13,631	80,178	△2,850	77,327
営業費用	39,163	22,892	12,816	74,872	△2,862	72,010
営業利益	3,212	1,278	815	5,305	11	5,317
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	65,332	47,814	11,105	124,252	78,709	202,962
減価償却費	1,636	1,142	236	3,016	—	3,016
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	2,234	1,303	315	3,853	—	3,853

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,458	25,697	19,195	100,351	—	100,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,143	5,143	△5,143	—
計	55,458	25,697	24,338	105,494	△5,143	100,351
営業費用	46,007	22,330	22,279	90,616	△5,118	85,498
営業利益	9,451	3,367	2,058	14,877	△24	14,853
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	67,236	53,079	18,758	139,074	82,312	221,387
減価償却費	1,592	1,166	336	3,095	—	3,095
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,657	1,042	224	2,924	—	2,924

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,829	47,535	24,174	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,012	7,012	△7,012	—
計	92,829	47,535	31,186	171,551	△7,012	164,539
営業費用	83,929	45,541	29,126	158,596	△7,017	151,579
営業利益	8,899	1,994	2,060	12,954	5	12,960
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	66,961	47,319	12,343	126,624	90,364	216,988
減価償却費	3,470	2,354	511	6,337	—	6,337
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,674	1,955	404	6,035	—	6,035

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器……………たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、
コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間78,778百万円、当中間連結会計期間82,312百万円、前連結会計年度90,364百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産(ソフトウェア)の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

6. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で99百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で49百万円、「その他の商品及び製品」で23百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,006	3,758	4,607	955	77,327	—	77,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,433	0	1	306	6,742	△6,742	—
計	74,439	3,759	4,609	1,262	84,070	△6,742	77,327
営業費用	69,215	3,677	4,669	1,190	78,752	△6,742	72,010
営業利益 (又は営業損失)	5,224	81	△60	71	5,317	—	5,317

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,358	3,259	7,223	509	100,351	—	100,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,530	2	2	310	7,844	△7,844	—
計	96,889	3,261	7,226	819	108,196	△7,844	100,351
営業費用	82,129	3,243	7,177	792	93,343	△7,844	85,498
営業利益	14,759	18	48	26	14,853	—	14,853

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,277	7,379	12,348	1,533	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,330	0	8	596	12,936	△12,936	—
計	155,608	7,380	12,357	2,130	177,476	△12,936	164,539
営業費用	142,833	7,205	12,421	2,056	164,516	△12,936	151,579
営業利益 (又は営業損失)	12,774	174	△63	74	12,960	—	12,960

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	4,823	6,919	1,145	12,888
II 連結売上高(百万円)				77,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	8.9	1.5	16.7

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	4,546	9,867	1,310	15,723
II 連結売上高(百万円)				100,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	9.8	1.3	15.7

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,540	16,830	2,105	28,476
II 連結売上高(百万円)				164,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	10.2	1.3	17.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,004.26円	1株当たり純資産額 2,101.64円	1株当たり純資産額 2,025.39円
1株当たり中間純利益金額 50.61円	1株当たり中間純利益金額 118.79円	1株当たり当期純利益金額 87.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,752	8,712	6,461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,752	8,712	6,461
期中平均株式数(株)	74,143,647	73,348,688	74,143,493

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の消却 売上高</p> <p>当社は、平成19年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 消却の理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の消却を行うものであります。</p> <p>2. 消却の方法</p> <p>資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>3. 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>4. 消却する株式の数</p> <p>1,398,000株 (消却前の発行済株式総数の1.88%)</p> <p>5. 消却の時期</p> <p>平成19年11月9日</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数</p> <p>72,838,210株</p>	<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 160万株 (上限) (発行済株式総数の2.16%)</p> <p>(3) 取得する価額の総額 4,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで</p> <p>(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		26,074		32,489		46,895		△14,405	
2. 受取手形		—		5,743		2,333		3,409	
3. 売掛金		26,597		36,723		33,181		3,541	
4. 有価証券		880		18,383		3,381		15,001	
5. たな卸資産		16,958		17,486		21,976		△4,489	
6. 短期貸付金		811		1,945		1,922		23	
7. 繰延税金資産		1,448		3,176		2,773		402	
8. その他		1,460		1,658		1,596		61	
貸倒引当金		△4		△32		△28		△3	
流動資産合計		74,229	51.9	117,574	61.2	114,032	60.0	3,542	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		9,085		11,075		11,359		△283	
(2) 土地		7,754		10,709		10,709		—	
(3) 建設仮勘定		25		32		51		△19	
(4) その他		5,234		6,812		6,669		143	
有形固定資産合計		22,099		28,630		28,789		△159	
2. 無形固定資産		1,255		2,079		2,105		△25	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		33,482		28,775		29,722		△947	
(2) 長期貸付金		13		319		602		△282	
(3) 長期預金		7,500		6,500		6,500		—	
(4) 繰延税金資産		1,786		2,999		2,901		97	
(5) その他		2,585		5,325		5,379		△53	
貸倒引当金		△0		△74		△73		△1	
投資その他の資産 合計		45,367		43,844		45,033		△1,188	
固定資産合計		68,722	48.1	74,554	38.8	75,928	40.0	△1,373	
資産合計		142,952	100.0	192,129	100.0	189,960	100.0	2,168	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		7,074		8,192		8,257				△64
2. 買掛金		7,601		8,886		9,845				△959
3. 短期借入金		3,695		11,000		10,756				244
4. 未払法人税等		708		5,080		3,590				1,490
5. 賞与引当金		1,500		3,894		3,400				494
6. 役員賞与引当金		—		26		126				△100
7. その他		3,266		8,288		8,047				240
流動負債合計		23,846	16.7	45,368	23.6	44,023	23.2			1,345
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		4,909		6,305		6,746				△441
2. その他		417		468		536				△68
固定負債合計		5,327	3.7	6,773	3.5	7,283	3.8			△509
負債合計		29,174	20.4	52,142	27.1	51,306	27.0			835
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		12,892	9.0	12,892	6.7	12,892	6.8			—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		20,629		20,629		20,629				
(2) その他資本剰余金		0		0		0				
資本剰余金合計		20,629	14.5	20,629	10.7	20,629	10.9			—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		3,223		3,223		3,223				
(2) その他利益剰余金										
配当準備積立金		3,000		3,000		3,000				
試験研究基金		2,000		2,000		2,000				
特別償却準備金		70		47		66				
別途積立金		61,500		86,500		61,500				
繰越利益剰余金		8,807		14,381		33,421				
利益剰余金合計		78,601	55.0	109,152	56.8	103,211	54.3			5,940
4. 自己株式		△110	△0.1	△4,108	△2.1	△110	△0.1			△3,997
株主資本合計		112,014	78.4	138,566	72.1	136,623	71.9			1,943
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		1,763	1.2	1,420	0.8	2,030	1.1			△610
評価・換算差額等合計		1,763	1.2	1,420	0.8	2,030	1.1			△610
純資産合計		113,778	79.6	139,987	72.9	138,654	73.0			1,333
負債純資産合計		142,952	100.0	192,129	100.0	189,960	100.0			2,168

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印減) 金額 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,536	100.0		85,629	100.0	42,092		113,733	100.0
II 売上原価			35,934	82.5		59,003	68.9	23,069		84,098	73.9
売上総利益			7,602	17.5		26,625	31.1	19,023		29,634	26.1
III 販売費及び一般 管理費			4,570	10.5		15,298	17.9	10,728		19,799	17.4
営業利益			3,032	7.0		11,327	13.2	8,294		9,835	8.7
IV 営業外収益			2,362	5.4		1,450	1.7	△911		3,038	2.6
V 営業外費用			306	0.7		916	1.0	609		774	0.7
経常利益			5,088	11.7		11,861	13.9	6,773		12,099	10.6
VI 特別利益			—	—		2	0.0	2		21,497	18.9
VII 特別損失			98	0.2		316	0.4	218		1,240	1.1
税引前中間(当 期)純利益			4,990	11.5		11,548	13.5	6,558		32,356	28.4
法人税、住民 税及び事業税		796			4,281				3,366		
法人税等調整 額		470	1,266	2.9	△83	4,198	4.9	2,931	△125	3,241	2.8
中間(当期)純 利益			3,723	8.6		7,349	8.6	3,626		29,115	25.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	—	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	△109	109,130
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩(百万円) (注)								△23		23			—
剰余金の配当(百万円) (注)										△815	△815		△815
役員賞与の支給(百万円) (注)										△23	△23		△23
中間純利益(百万円)										3,723	3,723		3,723
自己株式の取得(百万円)												△0	△0
自己株式の処分(百万円)			0	0								0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△23	—	2,907	2,883	△0	2,883
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	70	61,500	8,807	78,601	△110	112,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	2,185	111,316
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(百万円) (注)			—
剰余金の配当(百万円) (注)			△815
役員賞与の支給(百万円) (注)			△23
中間純利益(百万円)			3,723
自己株式の取得(百万円)			△0
自己株式の処分(百万円)			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△421	△421	△421
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△421	△421	2,461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,763	1,763	113,778

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩(百万円)								△19		19			-	
別途積立金の積立(百万円)									25,000	△25,000			-	
剰余金の配当(百万円)										△1,408	△1,408		△1,408	
中間純利益(百万円)										7,349	7,349		7,349	
自己株式の取得(百万円)												△3,997	△3,997	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△19	25,000	△19,039	5,940	△3,997	1,943	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	47	86,500	14,381	109,152	△4,108	138,566	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,030	2,030	138,654
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(百万円)			-
別途積立金の積立(百万円)			-
剰余金の配当(百万円)			△1,408
中間純利益(百万円)			7,349
自己株式の取得(百万円)			△3,997
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△610	△610	△610
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△610	△610	1,333
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,420	1,420	139,987

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	12,892	20,629	—	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	△109	109,130	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩(百万円)(注)								△23		23			—	
特別償却準備金の取崩(百万円)								△37		37			—	
合併による特別償却準備金の受入(百万円)								33			33		33	
剰余金の配当(百万円)(注)										△815	△815		△815	
剰余金の配当(百万円)										△815	△815		△815	
役員賞与の支給(百万円)(注)										△23	△23		△23	
当期純利益(百万円)										29,115	29,115		29,115	
自己株式の取得(百万円)												△1	△1	
自己株式の処分(百万円)			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△28	—	27,521	27,493	△1	27,492	
平成19年3月31日 残高(百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,185	2,185	111,316
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(百万円)(注)			—
特別償却準備金の取崩(百万円)			—
合併による特別償却準備金の受入(百万円)			33
剰余金の配当(百万円)(注)			△815
剰余金の配当(百万円)			△815
役員賞与の支給(百万円)(注)			△23
当期純利益(百万円)			29,115
自己株式の取得(百万円)			△1
自己株式の処分(百万円)			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	△155	△155	△155
事業年度中の変動額合計(百万円)	△155	△155	27,337
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,030	2,030	138,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p>
2. 引当金の計上基準	—————	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。</p>

なお、上記有形固定資産の減価償却の方法及び役員賞与引当金の計上基準以外は、最近の半期報告書（平成18年12月12日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であるグローリー商事株式会社との合併契約を締結し、平成18年10月1日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>① 商号 グローリー株式会社</p> <p>② 事業内容 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の開発製造及び販売、保守</p> <p>③ 本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号</p> <p>④ 代表者 代表取締役社長 西野秀人</p> <p>⑤ 資本金 12,892百万円</p> <p>⑥ 決算期 3月31日</p>	<p>自己株式の消却</p> <p>当社は、平成19年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 消却の理由 機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の消却を行うものであります。</p> <p>2. 消却の方法 資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>3. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>4. 消却する株式の数 1,398,000株 (消却前の発行済株式総数の1.88%)</p> <p>5. 消却の時期 平成19年11月9日</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数 72,838,210株</p>	<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 160万株(上限) (発行済株式総数の2.16%)</p> <p>(3) 取得する価額の総額 4,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで</p> <p>(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p>